

大都市圏の幹線道路網計画に関するシステム分析

京都大学工学部 正員 吉川和広 京都大学工学部 正員 小林潔司
 京都大学工学部 正員 春名 友 京都大学大学院 学生員 〇三嶋 誠

1. 概説 今日、大都市圏域においては高度経済成長期を通じて形成した地域構造の望ましい方向への再編成が重要な課題となっており、望ましい地域構造への誘導に資する幹線道路網計画論の体系化が要請されている。このような地域構造の再編成という現実の要請に対して、従来の土地利用先決型の計画論では十分には機能しないという限界がある。本研究では、こうした状況における道路計画論としては、地域のような勢的な変動状況と、計画目標や政策・手段の関連関係を構造論的に把握し、地域の政策目標を達成することを目的として、そのための政策手段を組織化していく、という地域構造論的な考え方が重要であると考えた。そして、そのための方法論として、土地利用計画案と交通施設整備案を実現可能な範囲の中で同時に複数案構想し、両者の望ましい組合せを探索していく、というプロセスシステムを開発していくこととした。

2. 計画化のプロセス 本研究で提案する道路網計画のプロセスは図1に示すように4つのStageで構成される。①Stage I. 地域の構造論的な分析を通じ地域の開発・整備に対する基本的な考え方を明確にし、将来構想としてとりまとめるStageである。本Stageの詳細は別稿に譲り、ここでは省略する。②Stage II. 本StageではStage Iで策定した地域の将来構想を即地的に展開し、地域の開発構想計画(将来フレーム)を策定することとする。本Stageは図1に示す

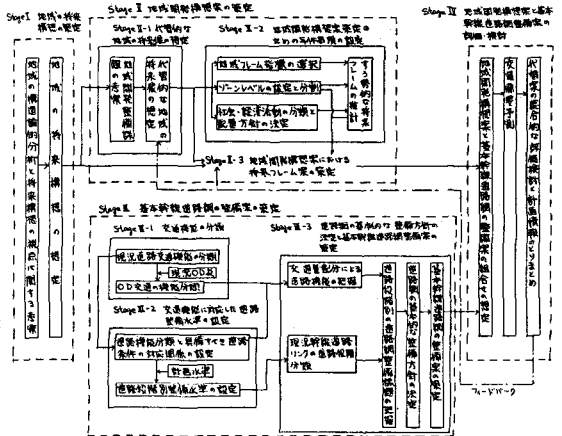
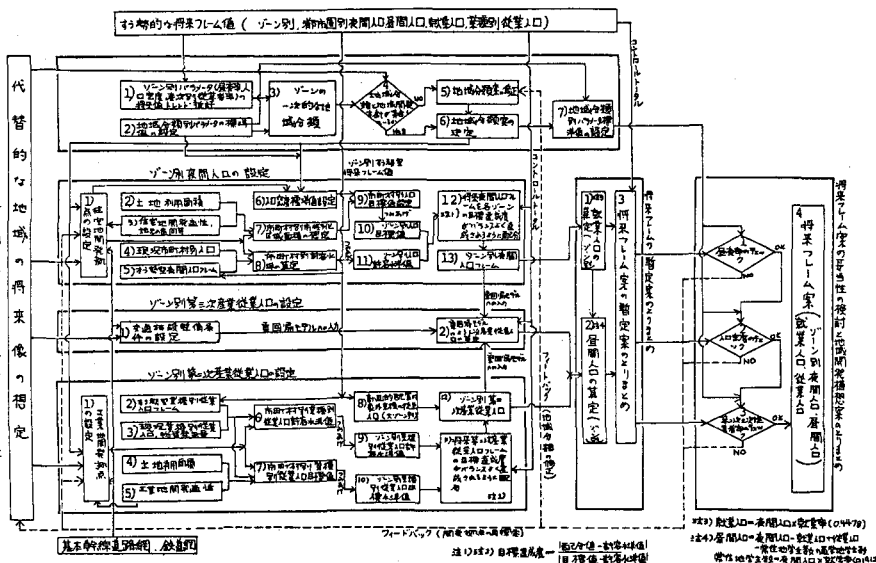


図1 計画化のプロセス

ように大きく3つのStageで構成されている。すなわち①Stage II-1. 地域全体の望ましい将来像に対する代替的な考え方を想定するStage、②Stage II-2. 地域開発構想等の与件事項を設定するStage、③Stage II-3. 将来フレームの設定のStageである。ここでは地域開発構想案を、概説で述べたような地域構造論的な考え方で策定することとする。この方法の利点は、地域内の個別地方団体の意向を何らかの形で将来フレームに反映しうる可能性を持っていることであり、そのための方法論としては横み上げ調整的な方法をとることとした。本研究における将来フレームの策定手順を図2に示す。すなわち、まずStage II-1で想定した代替的な地域の将来像に盛り込まれている地域開発に対する基本的な考え方に基づいて、圏域全体というマクロな立場から各ゾーンの将来の地域特性を想定する(Stage II-3-1)。一方、計画的配置が可能な活動に関する個別指標(夜間人口・第二次産業従業人口)に関しては各市町村レベルで目標値を設定する。更に、各地域の目標間の競合関係の調整問題に対しては、現状の地域を、計画目標年次においてそれぞれの地域目標をできる限りバランスよく達成しう

Kazuhiro Yoshikawa, Mamoru Haruna, Kiyoshi Kobayashi, Makoto Mikano

という基本方針を設定し、この方針に沿って各種活動量の圏域内配分を行う。更に、表1に示す重回帰モデルを用いて残りの三次産業活動の配分を決定する。最後に、以上で求めた将来フレームの暫定案と当初想定した地域特性との整合性に



③ Stage III 地域構造特性と交通流動に関する

④ Stage IV. Stage IIで策定した地域開発構想案と、Stage IIIで策定した幹線道路網整備案の組合せに対して、五段階推定法に

実証分析を行った。その際、表2に示すよう

あんな賑りの地域は

定方子 4 4 主 15 五和

[参考文献]

整頓行政機構	地方自治							
	地方自治 行政機構	地方自治 行政機構	地方自治 行政機構	地方自治 行政機構	地方自治 行政機構	地方自治 行政機構	地方自治 行政機構	地方自治 行政機構
第三分區行政								
第四分區行政								
第五分區行政								
第六分區行政								
第七分區行政								
第八分區行政								
第九分區行政								
第十分區行政								

127 雨垂の細金世

[参考文献]

[illegible]

めの将来構想策定に関する実証的研究,
1982.5

